

4部 火山災害と地域社会

序

宮入 興一

災害は、地域社会に直接的・物的な被害を与えるだけではなく、被災地域の住民や経済社会、あるいはその周辺にさまざまな社会経済的な影響を及ぼす。4部では、長期化、大規模災害となった雲仙普賢岳の火山災害の社会的影響を調査し、災害応急・復興対策の教訓と課題、今後の復興のあり方について論議し、提案する。

「1章 初動期災害対策と復興への課題」では、まず大規模災害となった雲仙火山災害について、島原市の初動期の情報伝達体制や住民の避難体制に生じた混乱についてみる。これらの教訓をもとに、火砕流・土石流に対する情報伝達体制と避難対策が整えられた。噴火当初と比べ、その後火山活動の監視体制、眉山の観測体制、国・県・市の関係諸機関の間の情報伝達体制はかなり整備され、また島原市の情報伝達・予警報・避難体制も一まず確立し、その結果デマやパニックは減少した。しかし災害の長期化と中尾川、眉山周辺への災害の拡大に伴って、災害の終息を前提に策定された従来の砂防構想や復興対策は、それだけでは有効に機能しえなくなり、住民の合意形式、地元自治体と国や県の関係機関との調整、火山と共生した総合的な地域復興計画が、今後は一層求められている。

「2章 火山災害下の地域経済社会と地方財政」では、災害問題の地域経済社会への影響の特徴を明らかにし、これに対応すべき自治体財政の現状と課題について検討する。本章では、自然災害における被害の全体像及び個々の被害類型が相互に関連して動的に波及拡大していく過程を複合被害構造仮説として提示している。この仮説を、雲仙火山災害の具体的データに基づいて検証し

た。雲仙火山災害による複合被害は、被災自治体に特有の財政ストレスをもたらし、行政ミニマムの維持を困難にして人口流出を加速するとともに、地方自治の空洞化をもたらす虞れが強い。自治体の財政運営の自主性と計画性を確保し、財政基盤の確立を図ることが、今後の重要な課題となっているのである。